

中小企業タイムズ

11月号

2012年
第672/247号
(毎月1日発行)

今月の見どころ

- 1面 宮崎県で中小企業団体全国大会を開催
4・5面 組合の活動紹介
8面 郡内地域の組合が集まり交流会を開催

定価100円
昭和36年4月10日
第三種郵便物認可発行所 山梨県中小企業団体中央会 甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237)3215 FAX (237)3216
http://www.chuokai-yamanashi.or.jp e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

10月の出来事

●時事

- 1日 日本郵便発足 郵政4社体制に
8日 ノーベル医学生理学賞に山中伸弥京都大教授

●山梨県中央会ニュース

- 4日 全国大会特別委員会
13日 第43回中小企業ゴルフコンペ
18日 第16回郡内地域組合交流会
正副会長会議
29日 第3回やまなし中小企業合同就職説明会

11月の予定

- 13日 青年部県大会
20日 活力ある職場づくり山梨県大会



大会会場での本県参加者

宮崎市で第64回中小企業団体全国大会開催

10月25日(木)宮崎市の「フェニックス・シーガイアリゾート」コンベンションターで、『組合 絆 ルネサンス』日本は一つ』をテーマに第64回中小企業団体全国大会が開催され、全国から中企業団体代表者約2,500名が参加、本県からも現地合流を含め総勢30名の組合関係者が参加した。

大会では、岸本周平経済産業大臣政務官をはじめとして、石井一民民主党副代表、江藤拓自由民主党農林部会長、河野俊嗣宮崎県知事、戸敷正宮崎市長他から来賓として祝辞があった。

中小企業団体全国大会は、中小企業者が直面する経営課題を乗り越えるための自らの決意を明らかにするとともに、必要な事項について国等に建議・陳情を行うために開催されるもので、本年度は、「地域産業の再生・発展への支援の強化」としてデフレ脱却のための総合的経済対策の実施、資金繰り対策の継続と中小企業金融機能の強化などをはじめとして8項目、「東日本大震災からの復旧・復興の加速化」として2項目、「組合等連携組織対策の強化」として2項目の合計12項目が上程された。



表彰を受けた五味政治理事長(左)と松葉惇理事長

決議案に関連して、金子正元群馬県中央会長から「国内産業をしっかりと維持・強化する必要がある」とした意見発表が行われた。また会場の参加者の中から「消費税、海外進出など今の日本の置かれている状況は極めて厳しい中で、政府・国は、どのように考えているのか」との質問があり、来賓として出席している民主党岸本周平政務官と江藤拓自由民主党農林部会長が答える場面もあり、大きな経営課題に直面している中小企業の現状についての意思表示がされた。

その後、決議案は満場の賛同を得て採択され、本大会の意義を内外に表明するため、中村鉄兵宮崎県中央会青年部会長から「地域社会の絆を再生し、持てる力を組織に結集して、豊かな日本が再生されるよう全力を尽くす」とした『大会宣言』が採択された。

続く表彰式では、全国の34の優良組合、70名の組合功労者、39名の中央会優秀専従者が表彰され、本県からは優良組合として山梨物流事業協同組合(五味政治理事長)、組合功労者として協同組合ファッションシティ甲府の松葉惇理事長がそれぞれその功績を称えられ、受賞の栄に浴した。

なお、次回の第65回中小企業団体全国大会は来年10月24日に滋賀県において開催されることが決定された。

11月は「下請取引適正化推進月間」です！

～下請法 知って守って 企業のモラル～

中小企業庁及び公正取引委員会は、下請取引の適正化について、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）の的確な運用と違反行為の未然防止、下請中小企業振興法（以下「下請振興法」という。）に基づく振興基準の遵守を指導すること等を通じ、その推進を図ってきています。特に、昭和54年度から、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請法の普及・啓発事業を集中的に行っております。

欧州政府債務危機を巡る不確実性は高く、世界景気には減速感が広がっていますが、こうした海外経済の状況が、金融資本市場を通じた影響も含め、我が国の景気を下押しするリスクとなっている中で、下請事業者の多くが依然として厳しい対応を迫られております。このような状況を踏まえ、下請取引の一層の適正化を推進するため、本年度の「下請取引適正化推進月間」においては以下の5事業を行います。

1. 平成24年度「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語

【特選作品】

「下請法 知って守って 企業のモラル」

今年度は、「下請取引適正化推進月間」を効果的にPRするため、下請取引適正化推進月間のキャンペーン標語（以下「キャンペーン標語」という。）の一般公募を行い、応募作品の中から、特選1点、入選9点を決定、特選作品をキャンペーン標語に決定しました。

※キャンペーン標語の詳細及び入選作品については、以下を参照下さい。

URL：<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2012/1001Suishin.htm>

2. 下請取引の適正化に係る要請

（公正取引委員会及び事業所管大臣との連携事業）

年末にかけての金融繁忙期において、下請事業者の資金繰り等が懸念されることから、下請法及び下請振興法の周知徹底を図るとともに、下請振興法に基づく振興基準を遵守し、下請事業者に対する配慮等を行うよう、経済産業大臣、公正取引委員会委員長及び各事業所管大臣等の連名により、業界団体等に対し通達文書を発出します。

3. 特別事情聴取等の実施を通じた下請法の厳格な運用

（中小企業庁独自事業）

下請法の法令遵守の徹底を促すため、同法に基づく書面調査に対する回答がない親事業者や過去に同様の改善指導を2回以上受けている親事業者等の役員等に対する、特別事情聴取等を11月から実施します。

4. 普及・啓発

(1) 下請取引適正化推進シンポジウム・セミナーの開催（中小企業庁独自事業）

コンプライアンス強化と企業間取引の適正化について親事業者の取組に焦点を当て、東京、大阪で下請取引適正化推進シンポジウムを開催します。

また、親事業者の取引適正化の取組事例を紹介する下請取引適正化セミナーを全国6ヶ所で開催します。

(2) 下請取引改善講習会の開催（中小企業庁独自事業）

下請法を中心とした関係法令等の講習を通じて、法令等の理解を深めていただき、下請取引の適正化及びそのための社内体制の整備等の推進を目的として開催するものです。

今年度からは、新たに下請代金法について理解を深めたい方、実務経験のある方を対象とした実践コースを11月以降、全国16ヶ所で実施します。

(3) 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会との連携事業）

47都道府県（61会場）において、親事業者の下請取引担当者等を対象に、下請法及び下請振興法の趣旨・内容を周知徹底します。

(4) 下請ガイドライン説明会の開催（中小企業庁独自事業）

「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」（下請ガイドライン）の説明会を開催し、下請法や独占禁止法上問題となる違反事例等や望ましい取引事例を分かりやすく説明します。

(5) 下請かけこみ寺等の普及・啓発（中小企業庁独自事業）

下請事業者からの取引に関する相談に応じる「下請かけこみ寺」（全国48ヶ所に設置）及び新たな取引先の拡大やビジネス・パートナー探しを支援する「ビジネス・マッチング・ステーション」（BMS）の普及・啓発を行います。

(6) 広報誌等を通じた普及・啓発（公正取引委員会との連携事業）

① ホームページ、メールマガジンを通じた広報

② ポスター、たれ幕を公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設に掲示

③ 都道府県や中小企業関係団体、事業者団体等の機関誌を通じた広報

5. 建設業における取引適正化の推進

（国土交通省との連携事業）

国土交通省主催の「建設業取引適正化推進月間」事業（本年11月）と連携し、建設業の取引適正化を図るため、国土交通省が行う建設業法の講習会の周知に協力するとともに、建設業者からの取引に関する相談に対応する「建設業取引適正化センター」と「下請かけこみ寺」の連携を推進します。

本発表資料のお問い合わせ先

中小企業庁事業環境部取引課長 桜町道雄

担当者：木原、島崎、鎌田

▶ 電話 03-3501-1511（内線5291～7） 03-3501-1669（直通）

▶ ホームページ <http://www.chusho.meti.go.jp>

それぞれの秋

ibuki

息吹

今年の秋はどんな秋になるのだろうか？

秋とは、四季のひとつで、夏と冬の間の季節。太陽暦では、九月から十一月まで。陰暦では、七月から九月まで。天文学上では秋分（九月二十二日）から冬至（十二月二十一日）まで、だといふ。

ところで、今年の日本の夏は猛暑であり、八月の月平均気温は、統計開始以降、二番目に高い値、九月は最も高い値であった。また、十月の長期予報や日本近海の海面水温の高い状態が続いていることからみても、当年、平年より暑い日が続くと思われる。

秋は、気候がよく過ごしやすいことから、秋祭りや運動会などの行事も多く開かれ、たいへん賑やかな季節でもある。「食欲の」「スポーツの」「読書の」「芸術の」など、さまざまな言葉が冠される。

山梨にとつての秋は、「収穫の秋」、「観光の秋」であり、「ぶどう狩り」「紅葉狩り」などを求めて、多くの観光客や収穫体験を楽しむお客様が訪れる。

私にとつての秋は、「ワイン用のぶどう収穫の秋」である。今年の夏は、雨が少なく、ワイン用のぶどうにとつてはビッグヴィンテージともいえる年であり、糖度が高く、酸とのバランスがよい凝縮感のあるぶどうを収穫することができた。

さて、ぶどうの収穫が終わる頃、待ちに待った「収穫祭」が始まる。十一月二日には、山梨ヌーボーが解禁され、最高の年のヌーボーワインを楽しむことができる最高の秋が訪れる。日本は今、さまざまな問題を抱えているが、「政局の秋」で混乱するのではなく、青空の下、美味しいワインを酌み交わし、日本人の誇り、明日への希望、鋭気などを取り戻す、そんな秋にしたいものである。

●山梨県中小企業団体中央会情報連絡員報告

本県の9月の景況は、全業種のDI値が、売上高-44(前年同月比-14)、収益状況-46(前年同月比-14)、景況感-46(前年同月比-8)となっており、業種別のDI値では製造業で、売上高-50(前年同月比-10)、収益状況は-45(前年同月比-10)、景況感-45(前年同月比-10)。非製造業で、売上高-40(前年同月比-17)、収益状況-47(前年同月比-17)、景況感-47(前年同月比-7)となっている。

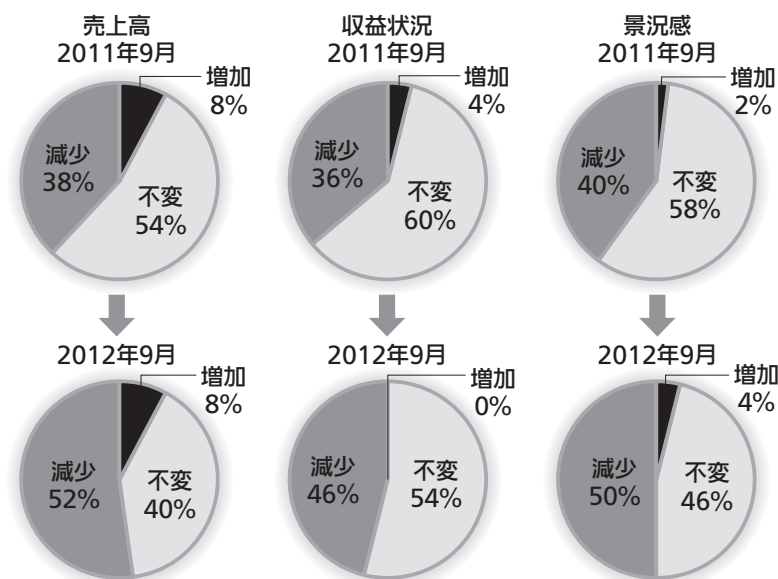
全体の前年同月比では、全項目でDI値が大幅に悪化している。前月比でみると製造業、非製造業ともに急激に悪化していることが顕著に表れている。

今回の調査結果によるDIの悪化は、尖閣諸島国有化問題を要因とするものであると推測できるが、調査時点では、それぞれの業界における被害状況が明らかになっていないため、報告に反映されていないものも多く、時間が経過する中で業況の悪化が進むものと懸念される。

情報連絡員による県内の9月の業況報告は、製造業は円高や欧州債務問題に加え中国との尖閣諸島国有化問題による売上の減少、原材料費の高騰等への影響や先行きを懸念するコメントが目立っている。非製造業では、この夏の猛暑の影響による売上減や電気料等の値上げによる収益減の報告が目をつけた。

今後、尖閣諸島国有化問題等による間接的な被害も含め中小企業を取り巻く経済環境は、ますます先行きが不透明な状況にある。

データから見た業界の動き (平成24年9月分)



業界の動き

平成24年
9月分



トピックス

情報連絡員には、景気動向の変化、現状とその背景などについて、業界または組合員全体の動向・予測(売上高・原材料等経費・資金繰りなど)についてコメントを求めた。

業界から一言

●製造業

●食料品(水産物加工)／ギフト関係は横ばい。おせち用食材の動きが鈍いため売上は前年同月比92%。

●食料品(洋菓子製造)／前年同月比98・7%。今後、原材料の高騰が収益を圧迫すると懸念する。

●食料品(製麺)／56年ぶりのアメリカの大干ばつによる原料の値上げが懸念される。

●繊維・同製品(織物)／服地関係は急激に業況が悪化している。残暑が続いているため秋物商

品の発注が遅れている。

●窯業・土石(生コン)／既契約物件の生コンクリート需要も終息を迎え出荷量は減少傾向にある。

●鉄鋼・金属(1)／各業種ともに業況が悪化している。

●鉄鋼・金属(2)／円高、欧州債務問題、尖閣諸島等の問題で一段と業況が悪化している。

●一般機器(1)／海外向け製品の生産がストップ。在庫調整等で売上減少。

●一般機器(2)／大企業からの仕入量が減少している。

●電気機器／年々業況が悪化している。

●その他(貴金属①)／商品単価は多少上昇しているが、売上高は落ちて

●非製造業
●小売(青果)／猛暑によ

り野菜価格が上昇したが、売上は減少傾向にある。

●小売(食肉)／生食用食肉の規制強化により牛肉の消費が落ち込んで

いる。高額、高利益の牛肉商品等の不振と電気料金の値上げにより利益確保が一段と困難になっている。

●小売(水産物)／猛暑により飲料関係は売上が増加したが、鮮魚を始めとする一般食品の販売量は20%低下した。

●小売(石油)／8月からの騰勢を続けてきた原油価格が値下げとな

ったが、石油製品の需要が伸びず8月の値上げ分を転嫁できずに収益が悪化した。

●商店街(1)／猛暑のため9月8日に開催した地

ビル祭りは大盛況だった。また、近隣の百貨店が賛助会員となったことにより連携してイ

ベントを行うことができ相乗効果に繋がった。

●商店街(2)／猛暑が続く衣料品店を中心に売上減。また、景気の停滞や電気料の値上げなど経営を圧迫している。

●宿泊業(1)／組合間の価格競争が激しくなっている。

●宿泊業(2)／旅行会社による団体旅行の落ち込みが顕著になっている。

●美容業／猛暑により来客数、客単価とも10%程度減少している。

●建設業(総合)／公共工事の発注時期だが、工事発注が減少傾向にある。

●建設業(鉄構)／業界全体としては弱含みで推移している。

●設備工事(電気工事)／公共工事発注時期のため価格競争が激化している。そのため、利益確保が難しい。

▶お詫び 中小企業タイムズ10月号の記事の訂正について

10月号3面「業界の声」(山梨県警備業協同組合)に、誤った記事が掲載されました。

今後このような事の無いように万全の体制で記事の校正に努めますので、関係各位の皆様、今後とも変わらぬご指導のほどよろしくお願い申し上げます。また、訂正後の記事については、本会ホームページに掲載してございますのでご参照下さい。

URL▶<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

●運輸(タクシー)／昨年は東日本大震災の影響により売上が落ち込んだが、今年は昨年以上に売上が減少している。

●運輸(トラック)／燃料の値上がりにより収益が減少している。

業界の声

●山梨県アパレル工業組合

理事 川手正紀氏

業界の現況は?

当業界では、昨年の東日本大震災の発生以降、東北地方での縫製加工の生産が大幅に落ち込み、地震の影響の少なかった地域に生産がシフトした結果、県内でも生産量が増え、業況は堅調に推移しています。しかし、当組合の組合員は下請や委託製造といった縫製加工業者が約9割を占めており、受注量はありますが価格決定権がなく厳しい立場に置かれているのが現状です。

また、当組合では平成16年から「外国人研修生共同受入事業」を実施し、毎年中国からの実習生を組合員企業が受け入れ、日本の縫製技術を習得してもらっています。ところが、福島原発事故の影響や最近の尖閣諸島の領有権問題による日中関係の悪化により、実習生のご両親が日本で生活させることに非常に慎重になっています。組合としては、今後の受け入れについて日本での身の安全や安心して働ける環境等について丁寧に説明し、より良い関係を築いていけるよう注力していきます。

今後の展開は?

当組合は縫製加工業者を中心に組織されていますが、今後は各組合員企業が縫製加工業から製造販売までを一貫して担える体制が必要になると考えています。これにより、各企業で製造から価格の設定までを行うことができます。また、製造販売においては、大手アパレルメーカーが製造する万人向けの商品とは一線を画し、ターゲットを絞りながら消費者の目線に立ち、個々の個性を大切にした商品を提案していきたいです。

その他、外国人実習生の受け入れ体制については、より良い環境の中で働いてもらえるようサポートし、近年では中国の人々が日本の文化に興味を持っていることもあり、仕事以外での交流も積極的に図っていきたいと考えています。

当組合の組合員は33年前の設立当初の10分の1となり、後継者問題などを抱えています。組合員の中にも活発に企業経営を行って若手経営者がおり、技術継承を行いながら、業界の発展のため尽力していきます。



川手理事と中国人実習生の皆さん

経営研修会を開催

— 見積もり知識の向上を目指して —

ACTIVE KUMIAI

山梨県自動車車体整備協同組合



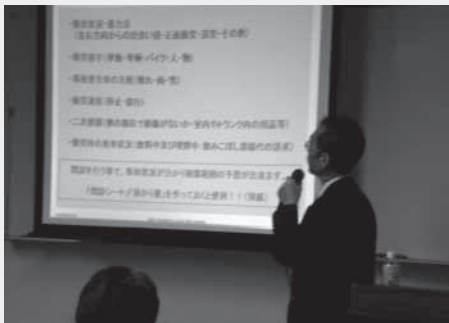
市川理事長の開会挨拶

山梨県自動車車体整備協同組合（市川清理事長）は、9月27日に甲府市「中央会研修室」において見積もり知識向上を目的とした研修会を開催した。

研修会では、お客様に対し作業内容の説明は勿論、正確な料金提示も行わなければならないという説明責任があるとの考えから、業界屈指の経営コンサルタントである（株）

ブロードリーフを招き「目指せ！街の頼れるクルマ屋さん！」をテーマに行われ、自動車板金見積ネットワークシステムが紹介された。

多くの事業所では、見積もり作業を経営者自らが手書きで担当するが、正確な見積もりを行うためには、部品や車体構造の知識、最新の部品価格の情報を確認しながら行わなければならない。見積もりで費やされた時間を短縮し現場の作業の効率化につなげたいところ。逆に経営者自らが板金・修理等の現場の作業に追われ、部品知識の乏しい事務スタッフが粗見積もりを作成するケースもあり、顧客満足度の面が不安視されていた。提案されたシステムはそれらの課題を解消するもので、見積もり作業時間の大幅な短縮は、顧客情報の管理や新たな提案など更なる業務拡大が期待されている。なお当日の出席者は、組合員100社中60社で関心の高さがうかがえた。組合では今後も個々の経営課題の共有に努め、定例的に研修会を開催し、組合員企業の経営力向上と組合活動の活性化を目指していく。



研修の様子

TOPICS

山梨県美容業生活衛生同業組合

無料体験コーナーや福引抽選会に行列

— 第20回美容まつりを開催 —

ACTIVE KUMIAI

山梨県美容業生活衛生同業組合（深澤仁理事長）は、10月10日、甲府市緑が丘の山梨県美容会館・美容専門学校において美容まつりを開催した。恒例となった美容まつりは、今年で節目となる20回を迎え、会場は子供からお年寄りまで多くの来場者で賑わった。



挨拶をする深澤理事長（開会式）

快晴となった当日は、開場を待つ多くの来場者が見まもる中、屋外に設置されたステージでは、組合員や美容専門学校生徒など関係者が出席し、盛大に開会式が開催された。

開会式では、深澤理事長と山形校長の主催者あいさつの後、来賓からは第20回を迎えたまつりにお祝いの言葉が述べられ、ステージに登壇した来賓が紹介された。

屋外会場には、生徒たちが、焼きそばやフランクフルトなど、様々な飲食を提供する屋台村コーナーと組合員による産地直売コーナーなどが設置され賑わいを見せていた。また、美容会館の屋内では、ネイルアートやエステ、シャンプーなどの専門学校生による無料体験コーナーと恒例の福引抽選会に、今年も多く多くの行列ができた。



今年も盛況となった無料体験コーナー（ネイル体験）

美容まつりは組合員である美容師が、いつも利用頂いているお客様やお世話になっている近隣地域の皆さんを招待し、感謝を行う機会であるとともに、専門学校生にとっては多くの来場者と接しながら、日頃学んでいる美容技術を実践できる貴重な体験の場となっている。

TOPICS

山梨県コンクリート製品協同組合

組合ホームページを開設

ACTIVE KUMIAI

山梨県コンクリート製品協同組合（宮崎洋理事長）は、平成24年6月に組合情報発信や、県内で生産しているコンクリート製品と組合企業の紹介・PRのためのホームページを開設した。

組合の目的は、設立当初と今も変わっていないが、時代と社会環境、経済環境は大きく変化し、資源の枯渇や地球温暖化などの問題、社会基盤整備の長寿化に向けての技術革新やシステム開発への参加も必然となった。

また、社会・経済活動の基盤としての土木構造物・建築物への要求もさらに高いものが求められている。

その中で、組合も、コンクリート関連セクターを担う一員として、その役割の一助になりたいと考え、ホームページを開設した。

県内で、組合員企業が製造している各種コンクリート製品については、組合ホームページ（URL <http://yamanashi-con.or.jp>）の組合企業一覧から組合員各社へリンク、問い合わせできるようにしている。

また、県の事業として甲府駅南口の再開発が計画されているが、「歩道のユニバーサルデザイン」をテーマに今までの「弱者に優しく住みやすい街作り」として進められている。組合でも県と協議しながら、ユニバーサル対応の「次世代に向けたコンクリート製品の開発」を行い、社会に貢献していきたいと考えている。また、オリジナル製品が開発されたときには、ホームページを通して紹介していきたいと考えている。



組合ホームページ
URL <http://yamanashi-con.or.jp>

第52回水晶彫刻新作展 を開催

ACTIVE KUMIAI

山梨県水晶美術彫刻協同組合



山梨県水晶美術彫刻協同組合(河野道一理事長)は、10月19日(金)から28日(日)まで、甲府市「かいてらす」1階常設展示場において、第52回水晶彫刻新作展を開催した。

この新作展は、組合員が製作した甲州水晶貴石細工や貴石類の彫刻品又は装身具類を、県内外の美術愛好家に広く紹介することで、水晶

彫刻の加工技術等の進歩向上と後継者育成を図り、水晶彫刻産業の振興を行うことを目的に開催されている。

また、新作展は1部「伝統的工芸品」、2部「装身具類」として出品作品を審査し、優秀作品21点に、関東経済産業局長賞をはじめとする表彰がおこなわれた。展示会は、これら入賞作品に加え、仏像・香炉・茶碗等の置物や、リング、ブローチ等の装身具、約60点が展示され、販売も行われた。

今回の新作展は、ベテランに加え若手の入賞者が多く、また、審査員からも市場性の高さが評価されていた。組合では、山梨の伝統産業である水晶彫刻産業の保存と発展のための技術向上や後継者育成に積極的な努めてきた結果であると評価しており、今後も技術の継承やデザインの向上のため、後継者育成に強力に取り組むとしている。

水晶といえば山梨と昔からいわれるように、山梨の水晶彫刻の歴史は古く、約200年前の江戸時代に京都から水晶を磨く方法が伝えられてから、甲州研磨として定着し、江戸時代末期には地場産業の基盤を築いたとされており、以来、技術の改良・進歩の中で、昭和51年には、通商産業大臣(現経済産業大臣)から「甲州水晶貴石細工」として伝統的工芸品にも指定され、現在に至っている。



エキキュート立川に初出店

ACTIVE KUMIAI

山梨県絹人織織物工業組合



会場内の展示風景

山梨県絹人織織物工業組合(勝俣明美理事長)の組合員10社は、JR立川駅に隣接した「エキキュート立川」において各社のブランドを販売する「ヤマナシハタオリ」トラベル」を9月10日から10月14日までの期間限定で開設した。

コンセプトは、「富士山のふもとで育まれたスロープロダクツの数々、極上のやさしい布たちを、織物工場の人たち職人たちがコンシエルジュ上質なシルク・リネンなどの自然素材のストール、生地雑貨たちと出会う、エキキュート発・ヤマナシへの旅」である。

43㎡の催事場には、木製の糸織り機を設置し、鮮やかな絹のかせ糸と一緒に、天然素材を活かしたリネン・雑貨製品、フアッシュショナルなネクタイ、ストール、ジャガード織りの製品などを展示した。郡内産地の織物は、真地洋傘地やPB商品として扱われる物が多く、自社ブランドを展開している企業は限られており、県外に常設の売り場を開設している企業はない。

今回は、山梨県工業技術センターの演出の協力を得ており、工場と地域を紹介するマップも作製した。来店客には、糸織り機の実演が好評で、売上面でも採算はとれており、今後も他の商業施設に出店することを検討しているという。



糸織り機の展示

織物業界の中から先進的な企業を業界全体が支援する今回の取り組みは、産地の認知度やイメージアップを図る取り組みの一つとして注目される。

関東支部会・事務局長会議・ 交流会を山梨で開催

ACTIVE KUMIAI

一般社団法人 山梨県鉄構溶接協会



関東支部会

一般社団法人山梨県鉄構溶接協会(中出英三会長)の上部団体である(財)全国鐵構工業協会の関東支部(並川栄三支部長)が主催する平成24年度第3回関東支部会が、去る10月18日甲府富士屋ホテルにて開催された。関東支部会は、毎年数回東京の鉄構会館で開催されているが、その内1回は関東支部1都9県の持ち回り開催となっており、本年度は37名が参加し山梨県で開催された。

会議は、全国鐵構工業協会・米森昭夫会長を来賓に招いた各都県代表者による支部会と、事務局長等による事務局長会議に分かれ開催された。支部会では、運営委員会と技術委員会の活動等の報告や審議が行われ、事務局長会議では、懸案となっている工場認定や資格制度、公共工事の受注に関するテーマについて意見交換と協議が行われ、その後支部会に合流し、合同会議が実施された。

合同会議後は、山梨県鉄構溶接協会の理事及び青年部と各都県幹部との交流会が開催され、山梨県の青年部が主体となつて研究している「開先角度の違いによる溶接接合部の性能評価」についての発表が行われた他、協会のあり方など活発な議論が展開された。青年部が発表した研究は、溶接接合部について開先角度25度、30度、35度の3種類の加工を行い、その性能や加工の難易度を評価し、将来的に標準仕様書に盛り込むまでを目的とするという山梨県独自の取り組みであり、本年度の日本建築学会でも公表された内容である。

受注単価の低迷や発注量の激減など業界は非常に厳しい状況にあるが、会議・交流会・懇親会それぞれの場で、濃密な情報交換が行われ、非常に有意義な会となった。

翌日は、山梨県の事務局が企画した観光コースに従い、甲府市中心の甲府市役所新庁舎・山梨県防災新館・甲府法務総合庁舎の建設現場の視察、県立美術館のミレー常設展の拝観、米倉山のメガソーラー施設の見学、最後にワインナリーでの見学と食事と盛りだくさんの内容で観光要所を巡った。お土産のワインと共に山梨を知って頂くまたない機会となった。



懇親会で挨拶する中出会長

●社団法人山梨県トラック協会

10月9日はトラックの日



あいさつする石原会長

このイベントは、「トラックは生活（くらし）と経済のライフライン」を統一テーマとして全国的に展開される「10・9トラックの日」の取組として、国内物流の基幹産業であり、ライフラインを支えるトラック輸送の重要性をPRし、業界としての輸送の安全確保と交通・労災事故防止対策、環境保全への取組、緊急救援物資輸送体制の整備促進、加えて業界が抱える問題などについて、イベントを通じて理解を深めてもらうことを目的に開催された。

会場では、甲斐市数島吹奏楽団の演奏を皮切りに、オープニングイベントが行われ、その後は、大抽選会や今話題のご当地アイドルのF U J I S A K U R A 塾ライブやサクライザーショーなど数々のイベントが行われ、最新のハイブリッドトラックなどの展示・体験試乗のほか、トラック業界に関するクイズコーナーなども設け、一日中楽しめる内容となっていた。

また、同協会では地球規模で環境保全対策に取り組んでおり、誰にでもわかりやすい営業用トラック運送事業に係る環境標語を募集し、当日優秀者に賞状と記念品を贈呈した。

今年度の最優秀環境標語『絆と心を荷台にのせて 走れ！トラック 緑の道』



多くの人でにぎわう会場

第3回合同就職説明会を開催

山梨県中小企業団体中央会は、10月29日（月）、ベルクラシック甲府において、「第3回合同就職説明会」を開催した。

この説明会は、新卒者（大学、短大及び専修学校等）と新卒者の採用を検討している中小企業等の出会いの場を提供するために昨年度より開催されており、今年度も、第1回目を6月、2回目を8月にそれぞれ開催し、今回が3回目となる。

今年度の「合同就職説明会」は、1、2回目ともに64社の中小企業が参加するなど、昨年度をそれぞれ10社以上も上回る参加企業となったものの、学生等の参加者は昨年度とほぼ同数となった。



しかし、第3回目となる今回は、参加企業が54社と昨年度の42社を大きく上回り、学生等の参加者も266名と、昨年度を90名以上も上回った。

また、山梨県中小企業団体中央会では、新卒者を中心とした求職者と中小企業者とのマッチング支援のため、県内中小企業の魅力や採用情報等の周知を目的とした「新卒者就職応援ガイドブック」への掲載支援及び中小企業や新卒採用者の定着支援等を目的としたセミナー等も開催している。

これらの支援は「新卒者就職応援企業ナビ」に登録済み企業が対象となるため、支援を希望する企業は以下の登録方法により登録下さい。

●企業ナビへの登録について●

①掲載対象企業

新卒者等の採用予定があり、次のすべての項目を満たす企業。
山梨県内に事業所等（予定を含む）を有すること
山梨県内に就業場所があること
採用情報等の更新に協力いただけること。

②費用

無料

③登録方法

詳しくは山梨県中小企業団体中央会労働課までお問い合わせ下さい。
TEL:055-237-3215

新卒者就職応援企業ナビ（平成24年10月末現在で315社が登録）
URL▶ <http://www.pref.yamanashi.jp/rosei-koy/kigyo-navi/index.html>

第43回中小企業団体親睦ゴルフコンペを開催

10月13日（土）、笛吹市「ウッドストックカントリークラブ」において、中小企業団体の親睦と交流を図るため、第43回中小企業団体親睦ゴルフコンペを開催し、中央会会員をはじめとして93名が参加した。

参加者は新ペリア方式による団体戦、個人戦を行い、日頃のゴルフの腕を競い、鋭気を養っていた。



ナイスショット

ゴルフコンペ終了後、参加者同士の交流も兼ねた表彰式が開催され、個人戦と団体戦の順位賞の他、ニアピン、ドラコンなどの特別賞（個人戦）の受賞者にそれぞれ賞品が贈られた。

団体戦では「一般社団法人山梨県鉄構溶接協会」が優勝を獲得し、個人戦は「浜崎力氏（山梨県鉄構溶接協会）」が優勝となった。

団体戦

- | | |
|-----|-----------------|
| 優勝 | 一般社団法人山梨県鉄構溶接協会 |
| 準優勝 | 山梨総合管財事業協同組合 |
| 1位 | 都留食糧協同組合 |
| 2位 | 山梨県食品工業団地協同組合 |
| 3位 | 山梨県冷凍空調設備事業協同組合 |

（敬称略）

個人戦

- | | |
|-----|------------------------|
| 優勝 | 浜崎 力（一般社団法人山梨県鉄構溶接協会） |
| 準優勝 | 田村 昭（東京海上日動火災保険株式会社） |
| 1位 | 坂本 義博（山梨県食品工業団地協同組合） |
| 2位 | 清水 一彦（一般社団法人山梨県鉄構溶接協会） |
| 3位 | 井出 金夫（山梨県燃系工業組合） |



団体戦「優勝」の（一社）山梨県鉄構溶接協会

情報 BOX

11月は 「労働時間適正化キャンペーン」期間です

厚生労働省は、長時間労働や、これに伴う問題の解消を図るため、11月を「労働時間適正化キャンペーン」期間とし、使用者団体・労働組合への協力要請、リーフレットの配布による周知啓発などの取組を集中的に実施します。

労働時間の現状は、依然として長時間労働の実態が見られ、改善が必要な状況にあります。長時間労働を抑制し、労働者の健康を確保するためには、使用者のみならず、労働者や労働組合、産業保健スタッフなど、すべての関係者の理解を得て、労使が一体となった取組が行われることが重要です。

このため厚生労働省では、本年度も11月に「労働時間適正化キャンペーン」を実施し、長時間労働の抑制など労働時間の適正化に向け、労使の主体的な取組を促すとともに、重点的な監督指導などを実施します。

重点的に取組を行う事項

- (1) 時間外労働協定の適正化などによる時間外・休日労働の削減
- (2) 長時間労働者への医師による面接指導など、健康管理に関する措置の徹底
- (3) 労働時間の適正な把握の徹底

また、厚生労働省ホームページ内に「労働時間適正化キャンペーン特設ページ」を設置し、同ページ上の「労働時間等情報受付メール窓口」で、職場の労働時間等に関する情報を受け付けます。

労働時間適正化キャンペーン特設ページURL

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/campaign.html>

職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けたポータルサイト

「あかるい職場応援団」がオープンしました

厚生労働省は、職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けたポータルサイト「みんなでなくそう!職場のパワーハラスメント あかるい職場応援団」を開設しました。

これは、今年3月15日に「職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議」(座長:堀田力 さわやか福祉財団理事長)が発表した「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」をもとに、予防・解決への社会的気運を醸成するための周知・広報ツールの一つとして開設されたものです。

ポータルサイトではパワーハラスメントの概念や、職場での取り組みの必要性について説明されています。また、パワーハラスメント対策に取り組んでいる企業の紹介や、部下への厳しい注意指導などが裁判ではどう扱われるかといった裁判例の解説なども掲載されています。

主なコンテンツ

- **なぜ、今パワハラ対策?**…職場のパワーハラスメント対策の理念を紹介
- **職場のパワーハラスメントを理解する3つの基本**…「概念と類型」「対策の必要性」「予防と解決」の3つの観点から解説
- **他の企業はどうしてる?**…対策に取り組んでいる企業の取組例を紹介(連載)
- **裁判事例を見てみよう**…関連する裁判例のポイント解説(連載)
- **言い方ひとつで次が変わる会話術**…職場で役立つコミュニケーションスキルの一例の紹介(連載)
- **数字で見るパワハラ事情**…労働局への相談件数や労災補償の状況など統計調査結果からパワハラの動向を紹介

あかるい職場応援団URL

<http://www.no-pawahara.mhlw.go.jp/>

2013 第16回

中小企業団体 新春交流会のご案内

開催日時 平成25年1月11日(金)
16:00~18:00

開催場所 アピオ甲府
中巨摩郡昭和町西条3600

年初ご多用とは存じますが、ぜひ、組合員の皆様お誘い合わせの上、多数の皆様がご参加くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

「ポジティブ・オフ」運動の展開

国土交通省観光庁では、平成23年7月より、オフ(休暇や勤務終了後の時間)をポジティブ(前向き)にとらえ、ワーク・ライフ・バランスや休暇を楽しむ豊かなライフスタイルの実現に繋げることを目的として「ポジティブ・オフ」運動を展開しています。

この運動は、

- 休暇を取得しやすい職場環境や雰囲気を整える
- 外出・旅行などのオフの活動を通じた地域、経済、社会の活性化に取り組む
- 家族との時間を楽しみ、自己啓発に取り組む

などを目指して、国土交通省観光庁、内閣府、厚生労働省、経済産業省が共同して提唱・推進しているものです。

また、本運動は、運動の主旨に賛同する企業・団体の数が増加するとともに、それら各企業・団体で様々な取組が行われることによって、日本人のライフスタイルを変える「ライフスタイル・イノベーション」につなげていくことを目指しています。

「ポジティブ・オフ」運動への概要や賛同登録はこちらから出来ます。

URL ▶ <http://www.mlit.go.jp/kankocho/positive-off/index.html>

絆

トラック運送の役割は変わってはいない。必要とされている物を、必要としている場所に。生産地から消費地へ。365日24時間、休むことなく運ぶこと。それは国内物流の9割以上を担う物流のプロとしての責任から。

しかし、私たちは考えている。日本中を繋ぐ架け橋になればいい。人と人との心を繋ぐ絆に、少しでも役立てばいい。



絆と心を荷台にのせて
走れ！トラック 緑の道を

平成24年度標語最優秀作品

（社）山梨県トラック協会 （公社）全日本トラック協会

第16回郡内地域組合交流会を開催

山梨県中小企業団体中央会は、10月18日（木）午後2時から富士吉田市「ハイランドリゾートホテル&スパ」で、郡内地域の会員組合の役職員・組合員企業、行政関係者等約百名の参加をえて、「第16回郡内地域組合交流会」を開催した。来賓として、堀内浩将山梨県産業労働部次長、堀内茂富士吉田市長、原田育生山梨県富士工業技術センター所長の3名が出席した。

細田副会長のあいさつで開会し、続いて内藤会長は、「郡内地域は、国並びに地方自治体が中心となり推し進めている富士山世界遺産登録に向け、大きく変化を遂げようとしている。時代の変化を見極め、組合の強みである協調性を発揮し、次を見据えた活動を一枚岩となって展開していくことが肝要である。私ども中央会も尽力を惜しみません。一致団結して頑張っていきましょう。」とあいさつを述べた。

研修会では、山梨大学大学院教育学研究科の齋藤康彦教授が「甲州財閥に学ぶ今後の経営 富士北麓開発一地域産業を見直す」をテーマに講演を行った。

齋藤教授は、「横浜の馬車道周辺を描いた『神名川横濱新開港図』（1860年）には、三井呉服店（幕府ともつながり、横浜の金融を一手に握っていた両替商）の向かいに、生糸、甲斐絹などの産物を外国へ販売していた甲州屋忠右衛門と甲州屋五郎右衛門が出店していた。その隣には、郡内地域の産物（甲斐絹等）を販売していたと思われる郡内屋喜右衛門が出店していた。ここに、郡内地域の先見性が見て取れる。」と述べた。

また、明治21年（1888年）の「府県別農産工産の構成比」によると、山梨県の工業生産額は東京に次いで全国2位であり、京都を上回っている。生糸と甲斐絹の生産により、山梨県の経済力が強く、この財力を活かし、雨宮敬次郎（横浜共同電気発起人）などの甲州財閥といわれる山梨県出身の財界人が電力を押さえた。明治40年（1907年）に建設された東京電燈の「駒橋発電所」が高電圧長距離送電の草分けとなった。

大正時代には、県令本間利雄が富士北麓開発を推進し、東京で財をなした甲州財閥などに呼びかけ、堀内良平が発起人代表となり、富士山麓電気鉄道株式会社・富士山麓土地株式会社が誕生したが、まさに官民一体の観光開発会社であった。そして、昭和6年には徳富蘇峰が堀内良平の招きにより山中湖村の別荘に住むようになり、この地を「旭が丘」と命名し、著名人と交流しながら別荘地が形成されていった。

富士山には、今後ますます多くの外国人が訪れると思うが、景観が損なわれないよう看板がない観光地づくりを例に、官・民・地元が一体となって、オンリーワンを目指していく。先人が築いた遺産を活かしながら、その良さを世界に発信していく必要がある、と結んだ。

その後、勝保副会長が座長となり意見交換会が行われ、富士・東部建設業協同組合の佐藤和彦理事長、富士吉田市環境事業協同組合の松浦真吾理事長、高山織物協同組合の山川静男理事長、山梨県絹人織織物工業組合の渡辺教一事務局長より意見発表があった。

最後に、勝保副会長が成功裏に終了したお礼を述べ、閉会した。



研修会全景



主催者あいさつを述べる内藤会長



研修会講師の齋藤康彦教授

退職金準備等をお考えの経営者の皆様に！

山梨県中央会共済制度

◎特定退職金共済制度…

大企業並みの退職金制度が確立できます。

◎団体扱（オーナーズプラン）…

月払い契約の場合、一般扱（口座振替月払等）でご契約いただくよりも、保険料が割安になります。

こたえる保険
バクトルX



（引受会社保険会社）

お問い合わせ（オーナーズプラン）

三井生命保険株式会社 山梨支社

〒400-0031 甲府市丸の内1-17-10 東武穴水ビル8階
TEL055-224-3152

三井一企-23-23

山梨を支える企業とともに

～新しい制度ができました。～

ーニュービジネス保証ー

事業の多角化、取扱品種の転換、業種の転換など、新たな事業分野に進出するための資金を保証します。県内に事業所を有し、業歴3年以上の中小企業者の方が対象となります。申込時、および融資実行後に協会職員および商工会議所職員、商工会職員による面談調査・フォローアップを行います。

保証金額	5,000万円以内
保証料率	年0.30～1.75%（通常の保証料率から0.15%引下げ）
必要書類	通常申込書類一式のほか、事業計画書、商工会等作成の診査書
取扱期間	平成26年3月31日まで

ー省エネルギー対策保証ー

効率的な事業を行うため、省エネルギー型設備、非化石エネルギー設備、省エネルギー型照明設備、省エネ車を導入するための資金を保証します。

資金使途	設備資金（土地・建物の取得は除きます）
保証金額	8,000万円以内
保証料率	年0.35～1.8%（通常の保証料率から0.1%引下げ）
取扱期間	平成26年3月31日まで



山梨県信用保証協会

本店 甲府市飯田2-2-1（山梨県中小企業会館）
TEL.055-235-9700 FAX.055-232-0160
URL:http://cgc-yamanashi.or.jp/
E-mail:shinpo-yamanashi@rondo.ocn.ne.jp

富士吉田支店 富士吉田市下吉田2-31-14
TEL.0555-22-0992 FAX.0555-22-0921

編集後記

京都大学の山中教授がノーベル医学・生理学賞を受賞することが決まり、日本中がこの明るい話題に沸きました。

●ご意見・ご要望は、中小企業タイムズ編集班まで

TEL 055-237-3215 FAX 055-237-3216 E-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp

iPS細胞の実用化に向けては、まだまだ課題が山積していると思いますが、一日も早い再生医療への応用が期待されます。